

江津邑智消防組合
情報セキュリティポリシー

令和8年4月1日 策定

目次

1	目的	1
2	定義	1
3	対象とする脅威	2
4	適用範囲	3
5	職員等及び委託事業者の遵守義務	3
6	情報セキュリティ対策	3
7	情報セキュリティ監査及び自己点検の実施	4
8	情報セキュリティポリシーの見直し	4
9	情報セキュリティ対策基準の策定	4
10	情報セキュリティ実施手順の策定	5

1 目的

本基本方針は、江津邑智消防組合（以下「本組合」という。）が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、本組合が実施する情報セキュリティ対策について基本的な事項を定めることを目的とする。

2 定義

(1) コンピュータ

ア パーソナルコンピュータ（以下「パソコン」という。）

イ モバイル端末（スマートフォン・タブレット等）

必要に応じて移動させて使用することを目的とした端末

ウ サーバ

エ その他類似・周辺機器等

(2) ネットワーク

コンピュータを相互に接続するための通信網、その構成機器（ハードウェア）をいう。

(3) 電磁的記録媒体

ア コンピュータに内蔵される電磁的記録媒体

イ 外付けストレージ（ハードディスクドライブ、SSD等）

ウ USBメモリ

エ 光学記録媒体（CD-R、DVD-R等）

オ 磁気テープ

カ その他類似する電磁的記録媒体

(4) 情報システム

コンピュータ、ネットワーク及び電磁記録媒体で構成され、情報処理を行う仕組みをいう。

(5) 情報セキュリティ

情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持することをいう。

(6) 情報セキュリティポリシー

本基本方針及び情報セキュリティ対策基準をいう。

(7) 機密性

情報にアクセスすることを認められたものだけが、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

(8) 完全性

情報及び処理方法が、正確かつ安全であり、破壊、改ざん又は削除されていない状態を確保することをいう。

(9) 可用性

情報にアクセスすることを認められたものが、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

(10) マイナンバー利用事務系（個人番号利用事務系）

個人番号利用事務（社会保障、地方税若しくは防災に関する事務等）に関わる情報システム及びデータをいう。

(11) インターネット接続系

電子メール、ホームページ管理システム等に係わるインターネットに接続された情報システム及びその情報システムで取り扱うデータをいう。

(12) WEB会議サービス

専用のアプリケーションやWEBブラウザを利用し、映像又は音声を用いて会議参加が対面せずに会議を行える外部サービスをいう。

(13) 無害化通信

電子メール本文のテキスト化や端末への画面転送等により、コンピュータウイルス等の不正プログラムの付着が無い等、安全が確保された通信をいう。

(14) 委託事業者

業務委託契約等により、本組合の業務執行を受託した事業者をいう。本組合情報セキュリティポリシーにおいては、業務委託サービスの提供者を含む。

(15) ソーシャルメディアサービス

インターネット上で展開される情報メディアのあり方で、組織や個人による情報発信や個人間のコミュニケーション、人の結びつきを利用した情報流通などといった社会的な要素を持ったWEBサイトやネットサービスなどを総称する用語で、電子掲示板（BBS）やブログ、動画共有サイト、動画配信サービスを含む。

3 対象とする脅威

情報資産に対する脅威として、以下の脅威を想定し、情報セキュリティ対策を実施する。

- (1) 不正アクセス、ウイルス攻撃、サービス不能攻撃等のサイバー攻撃や部外者の侵入等の意図的な要因による情報資産の漏えい、破壊、改ざん、削除、重要情報の詐取、内部不正等
- (2) 情報資産の無断持ち出し、無許可ソフトウェアの使用等の規定違反、設計、開発の不備、委託管理の不備、プログラム上の欠陥、操作、設定ミス、メンテナンス不備、内部・外部監査機能の不備、委託管理の不備、マネジメントの欠陥、機器故障等の非意図的な要因による情報資産の漏えい、破

壊・削除等

- (3) 地震、雷、火災等の災害によるサービス及び業務の停止等
- (4) 大規模・広範囲にわたる疾病による要員不足に伴うシステム運用の機能不全等
- (5) 電力供給の途絶、通信の途絶、水道供給の途絶等のインフラの障害からの波及等

4 適用範囲

(1) 行政機関の範囲

本基本方針が適用される行政機関は、消防本部、消防署及び出張所、監査委員及び議会とする。

(2) 情報資産の範囲

基本方針が対象とする情報資産は、次のとおりとする。

ア ネットワーク及び情報システム並びにこれらに関する設備及び電磁的記録媒体

イ ネットワーク及び情報システムで取り扱う情報（これらを印刷した文書を含む。）

ウ 情報システムの仕様書及びネットワーク図等のシステム関連文書

5 職員等及び委託事業者の遵守義務

職員、会計年度任用職員等（以下「職員等」という。）及び委託事業者は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持ち、業務の遂行にあたって情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ実施手順を遵守しなければならない。

6 情報セキュリティ対策

上記3の脅威から情報資産を保護するために、以下の情報セキュリティ対策を講じる。

(1) 組織体制

本組合の情報資産について、情報セキュリティ対策を推進する全庁的な組織体制を確立する。

(2) 情報資産の分類と管理

本組合の保有する情報資産を適切に取り扱うため分類し、分類に応じた情報セキュリティ対策を実施する。

(3) 情報システム全体の強靱性の向上

情報セキュリティの強化を目的とし、業務の効率性・利便性の観点を踏

まえ、情報システム全体に対し、下記の対策を講じる。

ア マイナンバー利用事務系においては、原則として、他の領域との通信をできないようにした上で、端末からの情報持出し不可設定や端末への多要素認証の導入等により、職員情報の流出を防ぐ。

イ インターネット接続系においては、不正通信の監視機能の強化等の高度な情報セキュリティ対策を実施する。

(4) 物理的セキュリティ

サーバ、サーバ室、通信回線及び職員等のパソコン等の管理について、物理的な対策を講じる。

(5) 人的セキュリティ

情報セキュリティに関し、職員等が遵守すべき事項を定めるとともに、十分な教育及び啓発を行う等の人的な対策を講じる。

(6) 技術的セキュリティ

コンピュータ等管理、アクセス制御、不正プログラム対策、不正アクセス対策等の技術的対策を講じる。

(7) 運用

情報システムの監視、情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認、業務委託を行う際のセキュリティ確保等、情報セキュリティポリシーの運用面の対策を講じるものとする。また、情報資産に対するセキュリティ侵害が発生した場合等に迅速かつ適正に対応するため、緊急時対応計画を策定する。

(8) 業務委託と外部サービスの利用

業務委託を行う場合には、委託事業者を選定し、情報セキュリティ要件を明記した契約を締結し、委託事業者において必要なセキュリティ対策が確保されていることを確認し、必要に応じて契約に基づき措置を講じる。

ソーシャルメディアサービスを利用する場合は、ソーシャルメディアサービスの運用手順を定め、ソーシャルメディアサービスで発信できる情報を規定し、利用するソーシャルメディアサービスごとの責任者を定める。

7 情報セキュリティ監査及び自己点検の実施

情報セキュリティポリシーの遵守状況を検証するため、定期的又は必要に応じて情報セキュリティ監査及び自己点検を実施する。

8 情報セキュリティポリシーの見直し

情報セキュリティ監査及び自己点検の結果、情報セキュリティポリシーの見直しが必要となった場合及び情報セキュリティに関する状況の変化に対応

するため新たに対策が必要になった場合には、保有する情報及び利用する情報システムに係る脅威の発生の可能性及び発生時の損失等を分析し、リスクを検討したうえで、情報セキュリティポリシーを見直す。

9 情報セキュリティ対策基準の策定

上記6、7及び8に規定する対策等を実施するために、具体的な遵守事項及び判断基準等を定める情報セキュリティ対策基準を策定する。

10 情報セキュリティ実施手順の策定

情報セキュリティ対策基準に基づき、情報セキュリティ対策を実施するための具体的な手順を定めた情報セキュリティ実施手順を策定するものとする。

なお、情報セキュリティ実施手順は、公にすることにより本組合の行政運営に重大な支障を及ぼすおそれがあることから非公開とする。